

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT業界との意見交換・情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、IT関連イベントへの出展及び県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	59,041	52,939	情報通信産業関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数358社)、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト・ブース来訪者約600人)やCompute x Taipei2014(台湾・ブース来訪者約1500人)において県内企業とともにブースを出展し、県内企業と参加企業とのビジネスマッチングを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	62,847	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供のほか、国内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・関係団体(フロム沖縄推進機構や県内立地企業)等と連携し、国内外において、セミナーや展示会に出展し、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業の支援施策等の紹介を行うとともに、県内立地企業の事業展開の事例を通じて沖縄IT産業のブランドイメージの向上を行うなど、官民一体となった効果的なプロモーションを展開した。
- ・県内で必要とされている技術を持った人材確保について、平成26年度からUIターン技術者確保支援事業において実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じて、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県の豊富な労働力や行政の支援策等の立地環境の魅力をPRすることで、平成27年1月までに346社が立地するなど、IT企業が着実に集積し、規模も拡大している一方、未だ多くの企業が下請け中心の受注型ビジネスを展開しており、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・継続して企業を集積させるためにも、引き続き、セミナー開催や展示会への参加等による県外・国外展開支援のほか、企業誘致に向けたIT人材育成のための県内教育機関等との連携強化、高付加価値業務の受注をするなど企業の高度化(高付加価値業務の受注や独自開発など)・活性化を実現するための国内外企業とのマッチング等にも取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。
- ・誘致企業等の立地後の状況確認や、企業発展するためのニーズを把握し、県内情報通信産業の発展や企業の高度化・活性化を図る支援メニューの検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	194	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	15,218	15,218	沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、約3,200名が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	約3,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)等を計18回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	引き続き以下のイベント等を開催する。 ・IT関連産業の広報イベントや、IT有識者と県民を交えたセミナー、シンポジウム(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座(ロボット教室と合わせて40回) また、平成27年度から新たに以下のイベント等を開催する。 ・小学生、中学生向けのロボット教室等(出前講座と合わせて40回) ・大学生向けのIT関連産業啓発イベント等(1回)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度は、収容規模の大きな沖縄コンベンションセンターでイベントを開催したことにより、イベントへの参加者が前年度よりも増加(2,500名⇒約3,200名)した。
- ・当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業等と連携し、新聞媒体やウェブサイト、ラジオ番組の活用等によるITイベントのPRに努めた。
- ・高校等での出前講座の開講については、事前調整等を密に行った結果、前年度よりも多くの講座を開催(開催高校数18校、参加生徒数422名)することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。
- ・平成26年度は沖縄コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動を取り入れたこと等がその要因と考えられる。イベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、引き続きイベントの事前のPRに力を入れる必要がある。
- ・大学生のIT関連業界への就職希望が少ないため、IT関連産業への興味や関心、理解を深める取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
- ・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。
- ・将来のIT業界を支える人材の育成・確保するため、小中高校生向けの取組に加え、新たに大学生向けの取組を展開する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。
- ・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。
- ・新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	UIターン技術者確保支援	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、UIターン人材の確保を支援する専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催・広報、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアーの開催等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	→	県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
UIターン技術者確保支援事業	31,490	30,581	就職イベントの開催・広報及び関連イベントへの参加、専用サイトの構築等により、UIターン求職登録者数が計画値200件に対し、実績値287件となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
UIターン求職登録者数			200名	287名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	UIターン求職登録者数は、計画値200名を上回る287名となった。本事業では、首都圏を中心に県主催の転職イベントを3回開催し、延べ79名の求職者が参加した。このうち、15名が内定通知を受け、8名の就職(UIターン)が実現した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
UIターン技術者確保支援事業	36,958	UIターン人材確保支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催・広報、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアーの開催等を実施する。	一括交付金 (ソフト)
IT技術者UIターン受入促進事業	26,698	県内IT業界に精通する相談員を首都圏に配置し、県内情報通信関連企業と県外IT技術者のマッチング等を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの取組であるため、特になし。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地進出数(累計)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にIT系技術者が不足している。 ・県外のIT系技術者に本県の情報通信関連企業の集積状況が認知されておらず出展イベントの集客力が弱いことが課題である。 ・本事業を通して、内定をもらえなかった者や、内定通知を受けたものの就職に至らなかった者に係る分析が必要である。 ・主催イベントへ参加する県内企業数を増やし、マッチング率を高める必要がある。 ・本県のIT技術者のUIターンに関する取組を周知させるとともに、専用サイトの認知度を上げることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県に情報通信関連企業が集積していることを県外IT技術者にPRすることで、UIターンを促すような広報活動を県内外で行うことが必要である。 ・集客力のある就職・転職イベントへの出展を行うことが必要である。 ・採用に至っていない者へのフォローアップ体制を構築していくことが必要である。 ・IT人材を求める県内企業に対し、主催イベントの事前説明会を行うことで、イベントの趣旨や県外のUIターン希望者の動向等の情報を事前に伝えることが必要である。 ・移住に関する魅力あるコンテンツを拡充し、認知度の高いサイトの運営事業者等と連携を図り、周知をしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・業界新聞広告やWEB広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とUIターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。 ・県内企業向けに主催イベントの事前説明会を行い、イベントの趣旨や県外のUIターン希望者の動向等の情報を事前に伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高める。 ・専用サイトの住環境情報等のコンテンツを拡充するとともに、国内でも有力な就職支援事業者等との連携を強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数	1件 補助件数				県 民間
	アンドロイド等に関する検証・認証システムの構築に対する支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モバイル機器等検証拠点形成促進事業	386,636	383,014	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	検証機材の整備、検証ツールの開発、検証ノウハウを集約したナレッジデータベースの蓄積を通じてモバイル機器等の検証、認証システムが構築された。 144名がモバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築に従事したことを通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。 補助事業者である(一社)IIOTが、モバイル機器等の検証・認証手法の国際標準化に向けた調査及び国際標準化団体との連携の提案を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・モバイル機器等の検証、認証システム構築については、計画どおり進捗しており、前年度に引き続き、取組を支援した。
 ・本事業の広報活動で、展示会への出展や、テレビ・新聞などのマスメディアに事業活動が取り上げられたことにより、新規実証実験協力企業と新規会員企業の獲得やビジネスの創出に繋がった。
 ・国際標準化については、欧米の国際的な団体の活動に参加し、標準化にむけた調査、連携の提案を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

状況説明
 平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。
 また、本事業により整備した情報通信機器検証拠点施設には6社の企業が入居し、検証ビジネスを展開しており、企業集積が進んでいることから、情報通信関連企業の立地数についても増加傾向が続くことが見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・構築した検証システムの活用には、企業ニーズや業界動向に即して新たな機材、ツールを民間事業者が追加していく必要がある。
 ・検証・認証手法の標準化活動の中心が欧米に移行しつつあることから、連携先を中国から変更するなど戦略的な取組を練り直す必要がある。
 ・モノとモノがつながるインターネット(Internet of Things)環境の拡大により生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっていることから、常に市場動向に留意し、ニーズを取り込み、事業の拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・民間事業者が新たな検証ビジネスを獲得できるよう、検証技術者の確保・育成を継続して支援する。
 ・本事業実施により構築された検証システム等基盤の活用を促進するため、当該基盤を積極的にPRしていく必要がある。
 ・モバイル機器等を中心とした相互接続検証に加えて、モノとモノがつながるインターネット(IoT)環境における生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズを取り込み、事業拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・構築した検証システムを活用する企業を獲得するために広報活動の支援を行う。
 ・検証ビジネスの更なる拡大を図るため、検証システムを活用できる技術者の育成を支援する。
 ・平成27年度から本事業で創出した検証産業の高度化・多様化を図るため、「生活機器セキュリティ基盤形成促進事業」を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築・先行モデル事業への支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	594,505	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウド拠点形成等促進補助件数			11件	7件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る計画値11件に対して、6件の実績であったことから「やや遅れ」となったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	・クラウド共通基盤システムの開発支援は、平成26年度に終了する。 ・モデル事業については、引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・クラウド共通基盤の構築については、前年度に引き続き、開発を支援した。
・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、開発を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業において毎年約40件の応募があり、県内企業の高付加価値の提案型ビジネスへの転換が求められている。
・本事業の実施と平成26年度に完成した沖縄情報通信センターの供用開始により、県内データセンターの活用ニーズが高まるとともに、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラウドコンピューティング技術を活用し、情報通信産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることで付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)は終了となるが、今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっていることも背景にあることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数	10名	10名			県 民間
		海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等					
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	県内企業とアジア企業の協業・連携の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き本件事業化を検討する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年に県内IT関連団体(沖縄県産業振興公社)とアジアIT関連団体(財団法人資訊工業策進会(III))との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、県内企業とアジア企業との業務提携など、企業間の協業を支援した。

・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努めるとともに、ニアショア拠点形成のため求められるビジネス環境を拡充させる支援施策を検討した。

・アジアとの架け橋となり得る人材の育成と、国内外企業の受け皿となるビジネス環境拡充の双方を、同時並行で実施することにより両事業の相乗効果を狙ったが、求められる人材やビジネス環境を形成するための工程の検討に時間を要したため、事業化に至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。</p> <p>海外展開県内IT関連企業数は、目標値16社に対し、現状値10社と順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するための情報を的確に提供していくことが重要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

・国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の人材育成プログラム等との連携強化により、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。

・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向けた工程を検討しつつ、本県の優位性を活かした施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。

・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービス創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件	5件	5件	5件	5件		県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	クラウド拠点形成等促進事業において、医療産業やコンテンツ産業に対するクラウドサービスの開発支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組			5件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	クラウド拠点形成等促進事業において、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する計画値5件に対して、2件の実績であったことから「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
他産業連携クラウド拠点形成等促進事業	90,484	クラウド拠点形成等促進事業の細事業である先行モデル事業については、引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・IT関連団体や企業との意見交換を行い、県内情報通信関連産業と他産業が連携するシステム開発等に対する支援要望を踏まえて、事業化を図った(他産業連携クラウド環境促進事業)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス件数 (累計)	—	10件 (26年度)	25件	10件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	本事業の取組を通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進してきたがH28目標値である25社の達成は難しい状況である。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進し、H28目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)の開発支援と沖縄情報通信センターが整備されたことから、情報通信関連産業と他産業との連携に対する開発支援を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。

・情報通信技術はあらゆる産業において高度化・効率化のツールとなるものであるが、現状では未活用分野も存在するため、各産業の現状や今後の展望を的確に把握し、他産業との連携やその課題解決について検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラウドコンピューティングを活用し、情報通信関連産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることで、付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)を実施する中で、情報通信関連産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっていることから、本県経済の自立化に向けて情報通信関連産業と他産業が連携を強化し、モデル事業の開発を支援する。

また、当該事業を周知し、IT関連団体や他産業の関連団体等との連携促進を図るため、情報交換の機会を設ける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築・先行モデル事業への支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	594,505	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウド拠点形成等促進補助件数			11件	7件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る計画値11件に対して、6件の実績であったことから「やや遅れ」となったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	・クラウド共通基盤システムの開発支援は、平成26年度に終了する。 ・モデル事業については、引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・クラウド共通基盤の構築については、前年度に引き続き、開発を支援した。
・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、開発を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス件数 (累計)	—	10件 (26年度)	25件	10件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	本事業の取組を通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進してきたがH28目標値である25社の達成は難しい状況である。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進し、H28目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業において毎年約40件の応募があり、県内企業の高付加価値の提案型ビジネスへの転換が求められている。
・本事業の実施と平成26年度に完成した沖縄情報通信センターの供用開始により、県内データセンターの活用ニーズが高まるとともに、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラウドコンピューティングを活用し、情報通信産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることで、付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業において、クラウドコンピューティング拠点を形成するプラットフォームとしての共通基盤システムを構築し、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出する事業へ支援を行った。
今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっていることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進	
主な取組	国際IT研究拠点形成促進	実施計画 記載頁 196
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加団 体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	134,739	130,167	研究活動として17のプロジェクトを推進し、研究開発活動の基盤であるテストベッド(研究開発活動のテスト環境を構成する情報通信機器類の総称)の拡張に取り組んだ。研究参加団体数は計画値75件に対し、実績値37件であったが、欧米企業の日本子会社も10社程度参画しており、台湾からも政府系団体が1件参画し、セミナー、国際会議、国際交流会を計12回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			75件	37件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。計画値より遅れているものの、毎年度15件増の計画を上回り平成25年度21件増、平成26年度17件増と着実に参加団体が増加している。また、テストベッドの拡張については、台湾の団体も参画したことから、広域拠点間を跨いだネットワークの自動制御を実現した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	202,148	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等活動への支援を継続し、研究成果のオープンソース化と他産業での実利用を目指す。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・国際研究機関が行う研究開発活動等への支援を継続したことにより、平成26年度に研究開発活動の基盤であるテストベッドの拡張を実施し、実利用環境での検証・動作確認や台湾や米国など広域拠点間を跨いだ自動制御を実現するなど、活動が本格化し、最先端研究機関として国際的にも存在感が高まっている。

・沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・人材育成機関・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、5つの国・地域を含む国内外から500名以上(海外参加者約20名)の参加があり、沖縄の知名度向上に寄与した。

・これまで台湾の団体を含む37団体が研究活動に参画し、平成27年度にも韓国の団体を含む4団体が参画予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
他産業連携型の新規ビジネス支援件数(累計)	—	10件	25件	10件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。</p> <p>本事業の取組を通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進してきたがH28目標値である25件の達成は難しい状況である。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業と他産業との連携を促進し、H28目標値の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、最先端の研究団体等が当該研究機関への参画を検討するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のブランド力向上が期待できる。

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体等はあるが、両者の技術を融合した研究をしている団体は一般社団法人沖縄オープンラボラトリーの他に無く、当該研究技術の新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・活性化が期待できる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外企業や技術者を集積するには、当該研究機関の知名度を高める国際会議の開催や、当該最先端技術に関する国内外でのカンファレンスへの参加を促すことが重要である。

・最先端技術の実利用化を図るため、当該技術の活用が見込まれる他産業の企業・団体等に対してPRするとともに、早期にビジネスモデルを提示する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。

・当該最先端技術の実利用が見込まれる他産業と連携し、当該技術を活用したビジネスモデルを創出するため、他産業の企業・団体との共同研究を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進	
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画記載頁 194
対応する主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内での情報通信関連フォーラム、講演会、セミナー、交流会等の開催を行い、IT企業の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	59,041	52,939	海外企業や県内企業を対象とするIT関連国際会議等のイベント開催の計画値3件に対し、実施実績がなかったため、大幅遅れとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際イベント			3件	0件
海外参加者数			150人	0人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	IT関連国際会議等のイベント実施実績はなかったが、国内外でのプロモーション活動や県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内の投資環境のPRにより、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	62,847	国内外の企業や団体に対し、効果的なプロモーションを通して、企業誘致だけでなく、国際会議の誘致を働きかける。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・海外でのマッチングイベント等(Computex Taipei2014(台湾、商談、ブース来訪者約1500人)、台湾商談会(台湾、商談、参加企業78社)により、県内企業と海外企業の連携が促進された。
・県内外において、関係団体等と連携したプロモーション活動を行い、県内企業と海外企業とのネットワークが構築された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	海外展開県内IT関連企業数は、目標値16社に対し、現状値10社と順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで、海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議開催に向けた取組が必要である。
なお、平成25年度よりクラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業において、先進的な研究開発(次世代型ネットワークとクラウド技術の融合)と国際会議の開催を支援している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な国際会議の開催に向けては、本県における国際的な研究開発等の競争優位性のある企業や団体の参画が重要であることから、海外におけるプロモーション活動に加え、先進的な取組を行う企業や団体等に対する誘致活動や交流を通して国際会議の開催に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体の個別訪問や各種イベント等の積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。